

ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

2023/2024 年度予算案の主な施策（抜粋・ビジネスに関連するもの）

生活費高騰対策

- 一部の世帯や中小企業向けに電力料金支援を行うため、電力料金救済基金（Energy Bill Relief Fund）設立し、2年間で15億豪ドルを拠出する。2023年7月から1世帯あたり最大500豪ドル、中小企業は最大650豪ドルを補助予定。
- 住宅供給を増やすため、新しく賃貸住宅建設プロジェクト（Built-To-Rent）への投資に対する税制優遇措置を導入する。

メディケアの強化

- より良い医療サービスを提供するためデジタルヘルス分野へ8億2,440万豪ドルを拠出する。

より強く安定した経済を目指す

<エネルギー>

- 20億豪ドルのグリーン水素支援（Hydrogen Headstart）を通じて、グリーン水素製造の大規模プロジェクトへの投資に対する支援を行う。
- 水素など低炭素製品に関する原産地保証制度（注）（Guarantee of Origin）構築のため、3,820万豪ドルを拠出する。
- パワーリングオーストラリア産業成長センター（Powering Australia Industry Growth Centre）を設立のため4年間で1,480万豪ドル拠出し、再生可能エネルギー技術の開発、商業化、導入を行う企業を支援する。
- 政府や地域などのネットゼロへの移行を助ける専属の部門「ネットゼロ機関」を設立するため、4年間で8,300万豪ドルを拠出する。
- 地域振興基金（Powering the Region Fund）として、5年で13億豪ドルの支援プログラムにより、既存の産業の脱炭素化に加え、地方の新エネルギー産業の成長を支援する。また、同基金のもと7年間で6億豪ドルの支援プログラムを通じて、セーフガードメカニズムの対象で国際競争にさらされる施設の排出量削減を支援する。
- より手頃な料金で、よりクリーンで、より安定的なエネルギーを確保するパワーリングオーストラリア（Powering Australia）政策のもと、再生可能エネルギー発電の促進、電化の推進、商業ビルの省エネルギー化を促進する。具体的には、1,600万豪ドル程度のキャパシティー投資スキーム（Capacity Investment Scheme）を通じて、安価でクリーンな再生可能エネルギー発電、貯蔵の推進やオーストラリア電力市場のスムーズな移行を支援する。
- 200億豪ドルの国家送電網再整備計画「Rewiring the Nation」から、今回予算において120億豪ドルを革新的な国内送電網プロジェクトへと拠出する。うち、タスマニア州の「Battery of the Nation」プロジェクトへ10億豪ドル、ビクトリア州の再生可能エネルギーゾーン（REZ）と洋上風力発電プロジェクトに15億ドル、ニューサウスウェールズ州のREZなどの送電網整備に47億豪ドルを投じる。
- 重要鉱物産業を創出するため、4年間で5,710万豪ドルを投じ、オーストラリアの重要鉱物プロジェクトの推進、主要な国際パートナーとともに多様で強靱（きょうじん）なサプライチェーンを構築するための協力を行う。
- グリーン分野への投資を呼び込むため、サステナブルファイナンスの取り組みとして、企業などを対象とした気候変動リスクに関する情報開示の義務付け枠組みの導入を検討中で、今後サステナブルファイナンス戦略の策定を予定している。柱となる取り組みの1つとして、例えば、政府によるグリーン国債の発行制度の立ち上げなどに、4年間で8,300億豪ドルを拠出する。
- 環境に優しい車や電気自動車（EV）普及を目指すための自動車燃費基準策定のため、4年間で7,400万豪ドルを拠出する。

ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

<その他>

- 7つの優先分野〔(1) 資源、(2) 農業・林業・漁業、(3) 交通、(4) メディカルサイエンス、(5) 再生可能エネルギー・低排出技術、(6) 防衛、(7) 工学・データサイエンス・ソフトウェア開発における能力向上〕につき、オーストラリアでの製造を目指すため、国家再生基金（National Reconstruction Fund）を設立し、基金を通じて対象分野に 150 億豪ドルを投じる。
- 4年間で 3 億 9,240 万豪ドルの産業成長プログラム（Industry Growth Program）を通じ、中小企業やスタートアップによる提案や構想の商業化、運営支援を実施する。対象企業は、国家再生基金の優先分野の企業が対象。
- 芸術、エンターテインメント、文化などクリエイティブ産業の活性化のため、5年間で 2 億 8,600 万豪ドルを投じる。
- 中小企業のエネルギー費用削減のための税制優遇措置を実施する。
- 重要技術産業の成長を目的として、量子技術や人工知能（AI）をはじめとした技術の開発と導入を支援するため、5年で 1 億 120 万豪ドルを割り当てる。
- 熟練労働者の移民を増やすため、例えば 2023／2024 年度の永住権プログラムの 70%を熟練労働者の移民に割り当てる。また、特定の学位をもつ大学院生に、就学後に追加で 2 年間の労働を行うことができる権利を与える。
- 自治体やコミュニティー、大学などと協力しながら、より住みやすい都市や郊外の開発に向けて 4年間で 1 億 5,970 万豪ドルの支援の実施や、2032 年ブリスベンオリンピック・パラリンピックの会場インフラ投資に 10年間で最大 34 億豪ドルを拠出する。

財政強化と国家優先事項への投資

- 東南アジアや東ティモール地域に対するオーストラリアの外交やビジネス分野の関与を拡大するため、4年間で 5,570 万豪ドルを拠出。外交官人材の育成、東南アジアのリーダーによるオーストラリア訪問機会の増加支援、オーストラリア国家アジア能力構築センターへの支援など。なお、政府による「東南アジア経済戦略 2040」を今年度末に発表予定。
- 太平洋島しょ国地域への関与を強化するため、広範囲な分野の施策に対して、5年間で 19 億豪ドルの投資を行う。例えば、太平洋島しょ国からの労働者受け入れスキームの改善と拡大や、安全保障インフラや海上保安能力構築の提供を通じた防衛面における太平洋島しょ国へのオーストラリアの関与の拡大を行う。
- 液化天然ガス（LNG）プロジェクトからの収益を国内へより還元するための公平な税制とするため、石油資源使用税（PRRT）を改正し、2023 年 7 月 1 日から税額控除に上限を設ける。
- 大規模多国籍企業が事業を展開する国・地域で最低限払うべき税を確保し、またオーストラリア国内企業との公平な競争条件を整備するため、グローバルミニマム課税と国内ミニマム課税を導入する。2024 年 1 月 1 日から、大規模多国籍企業に対して税率 15%が課税され、2025 年 1 月 1 日から、オーストラリアで事業を行う外国の大規模多国籍企業の海外事業に対しても課税される。

（注）原産地保証制度とは、オーストラリアで製造された水素や低炭素の製品などの製造過程で排出された二酸化炭素（CO₂）の排出量を検証し再生可能エネルギーで作られたことを証明する制度で、現在連邦政府は制度作りを進めている。